

平成 30 年度
箱根町の財務書類

令和 2 年 3 月
箱 根 町

目 次

1	財務書類について	1
2	財務書類の作成基準	2
3	普通会計財務書類	
(1)	貸借対照表について	3
(2)	行政コスト計算書について	6
(3)	純資産変動計算書について	9
(4)	資金収支計算書について	10
4	連結財務書類	
(1)	連結財務書類の概要及び対象会計について	12
(2)	連結貸借対照表について	14
(3)	連結行政コスト計算書について	15
(4)	連結純資産変動計算書について	16
(5)	連結資金収支計算書について	17
5	財務書類（本表）及び分析資料	
(1)	普通会計財務書類（本表）	18
(2)	注記（一般会計等）	22
(3)	附属明細書（一般会計等）	28
(3)	普通会計財務書類の分析結果	35
(4)	連結財務書類（本表）	39

1 財務書類について

地方公共団体の会計は、1年間の現金の収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度は、その年度の現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債などに係るストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているため、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広がっていました。箱根町では、平成28年度分より、統一的な基準による財務書類を作成・公表をしています。

財務書類は、以下の4種類を作成し財政状況を明らかにするものですが、それぞれの表には、次のような相互関係があります。

● 財務書類（財務4表）の概要

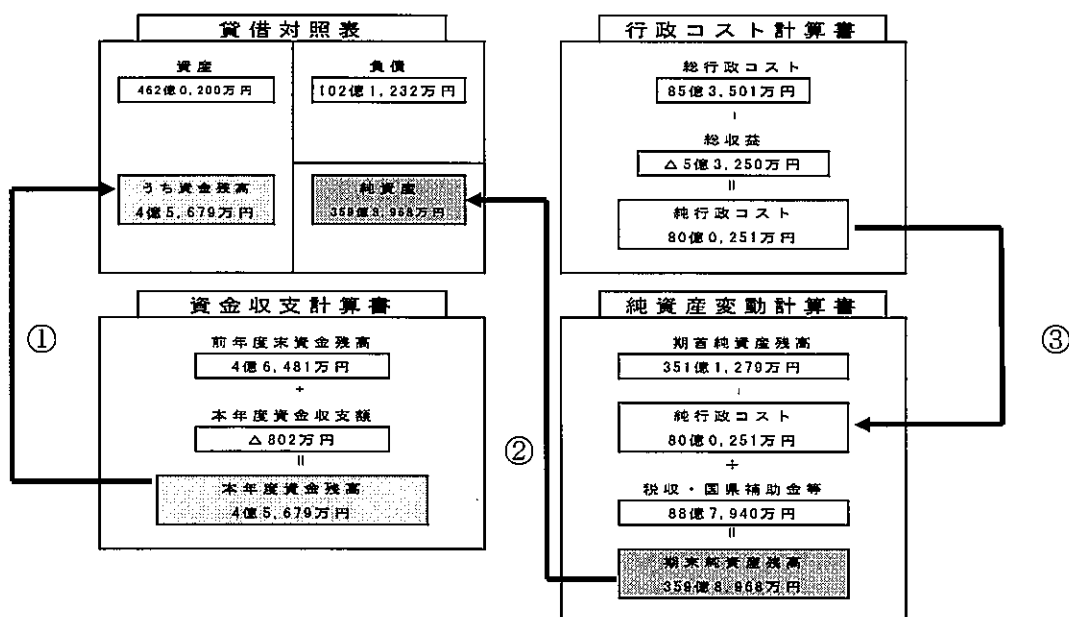
「貸借対照表」 … 地方自治体が保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたか総括的に表すもの

「行政コスト計算書」 … 1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源の対比を表すもの

「純資産変動計算書」 … 地方自治体の保有する資産が1年間でどのように変動したかを表すもの

「資金収支計算書」 … 資金の出入りの情報を3つの区分にわけて表すもの

● 財務4表の相関図と30年度的主要な普通会計計上額



※上記数値は表示単位未満調整の関係で合計額等が一致しない場合があります。

- ①資金収支計算書は、資産の動きを表す計算書ですが、本年度資金残高は貸借対照表の資金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている資産の増減明細になります。
- ②貸借対照表の純資産は、国・県補助金や当町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。
- ③行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった総行政コスト総額から受益者負担である総収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純行政コストが算出されます。

2 財務書類の作成基準

(1) 財務書類の作成モデル

当町では、平成 28 年度分財務書類から、総務省の示した、全ての地方公共団体で共通の「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しております。

(2) 対象会計範囲

普通会計及び町と連携協力して行政サービスを実施している他の会計や関係団体を含めた会計（連結対象法人等）を対象としております。

普通会計とは、当町の場合は一般会計に育英奨学金特別会計、及び各財産区特別会計を加えたものです。

また、連結対象法人等とは、普通会計以外の特別会計、公営企業会計、一部事務組合、広域連合、地方三公社及び第 3 セクター等を含めた会計のことで、当町では 10 会計・団体が対象となります。

(箱根町の対象会計)

<ul style="list-style-type: none"> ●普通会計 一般会計 育英奨学金特別会計 温泉財産区特別会計 宮城野財産区特別会計 仙石原財産区特別会計 蛸川財産区特別会計 	<ul style="list-style-type: none"> ●連結対象会計 ①国民健康保険特別会計 ②後期高齢者医療特別会計 ③介護保険特別会計 ④温泉特別会計 ⑤水道事業会計 ⑥公共下水道事業会計 ⑦神奈川県後期高齢者医療広域連合 ⑧町村情報システム共同事業組合 ⑨（一財）箱根町観光協会 ⑩（公財）箱根町文化・スポーツ財団
--	---

(3) 作成年度及び基準日

作成年度は、平成 30 年度とし、基準日を平成 31 年 3 月 31 日としていますが、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 有形固定資産

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(5) 減価償却

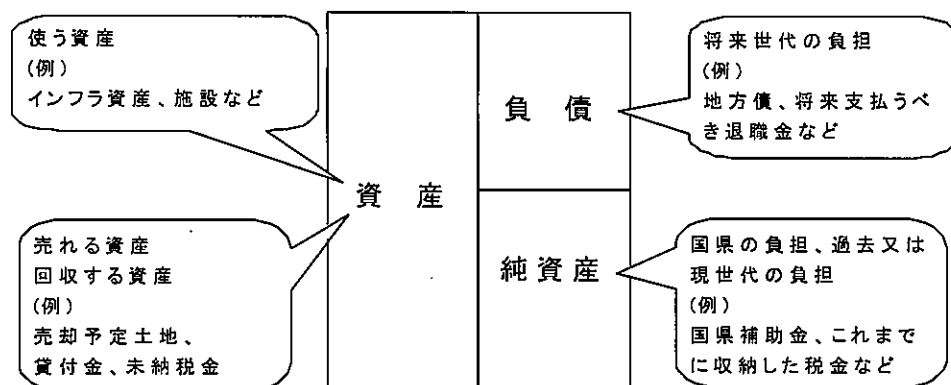
有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）及び無形固定資産ともに定額法を採用しております。

3 普通会計財務書類

(1) 貸借対照表について

・ 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを、総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。



・平成30年度貸借対照表の概要

平成30年度末の資産総額は462億200万円、負債総額は102億1,232万円、純資産総額は359億8,968万円となっており、資産全体に対する負債の割合は22.1%となっています。

また、町民1人あたりの資産額及び負債額を算出すると、資産額は、400万円、負債額は88万円となっています。(人口は、平成30年度末の住民基本台帳人口11,557人により算出)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産	425億9,465万円	地方債	61億3,788万円
事業用資産	344億4,387万円	退職手当引当金	27億9,414万円
インフラ資産	74億6,256万円	その他	1億1,559万円
物品	16億9,051万円	流動負債	
無形固定資産	3,645万円	1年以内償還予定地方債	8億3,107万円
投資その他資産	12億0,465万円	賞与引当金	1億9,409万円
流動資産		その他	4,215万円
現金預金	5億5,418万円	負債合計	102億1,232万円
未収金	7,808万円	純資産の部	
基金	17億4,193万円	純資産合計	359億8,968万円
徴収不能引当金	△794万円	負債・純資産合計	462億200万円
資産合計	462億200万円		

・有形固定資産の行政目的別内訳

行政サービスを提供するための資産である有形固定資産をその用途である行政の目的別に分類すると、当町では、小中学校や社会教育施設の関連経費である「教育」が最も高く、その次が庁舎や出張所の関連経費である「総務」となっています。

有形固定資産の内訳	当町における主なもの	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、公園、町営住宅など	87億8,459万円	20.6%
教育	小中学校、総合体育館など	109億3,495万円	25.7%
福祉	保育園など	17億5,212万円	4.1%
環境衛生	環境センター、一般廃棄物最終処分場など	7億1,011万円	1.7%
産業振興	観光施設など	56億4,366万円	13.2%
消防	消防署、消防車両など	37億4,152万円	8.8%
総務	庁舎・出張所など	110億2,770万円	25.9%
合計		425億9,465万円	100.0%

※固定資産台帳の目的別行政区分のうち「その他」は総務に含めました。

・ 貸借対照表に係る用語解説

① 有形固定資産

長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地・建物などが該当し、自治体が提供する住民サービスは多岐にわたっており、どの分野の資産をどれだけ持っているかをあらわすため生活インフラ・国土保全、教育など行政目的別に区分されています。

② 無形固定資産

主にソフトウェアなどが該当します。

③ 投資及び出資金

公営企業や公社、第3セクター等への出資金・出えん金で、当町では、水道事業会計への出資金などが該当します。なお、将来発生する可能性のある投資損失がある場合、投資損失引当金に計上します。

④ 貸付金

当町の場合、育英奨学金などが該当しますが、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されない貸付金は、未収金あるいは長期延滞債権として別に計上されるため、貸付金に計上されている金額は、返済期限未到来の債権の額となります。

⑤ 長期延滞債権

町税や貸付金・使用料等のうち納付期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだに収入されない債権のこと。

⑥ 徴収不能引当金

町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち時効等により将来回収不能と見込まれる金額のこと。

⑦ 現金預金

歳計現金・財政調整基金のこと。

⑧ 未収金

町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、滞納期間が1年未満のもので長期延滞債権と同様に回収不能見込額も計上されます。

⑨ 固定負債

貸借対照表の基準日から1年以上あとに支払いや返済が行われる予定のもの。

⑩ 地方債

地方債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還金予定額を控除した額のこと。

⑪ 長期未払金

既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額など。

⑫ 退職手当引当金

将来発生する退職手当見込額のこと。

⑬ 流動負債

1年以内に支払いや返済をしなければならない債務など。

- ⑭ 1年内償還予定地方債
地方債のうち翌年度償還予定額。
- ⑮ 未払金
固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支払い予定額であるのに対し、翌年度の支払い予定額は未払金として計上されます。
- ⑯ 賞与引当金
翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した金額のこと。
- ⑰ 預り金
歳計外現金残高など。
- ⑱ 余剰分
流動資産（短期貸付金と基金は除く）から負債を控除したもの。

(2) 行政コスト計算書について

・ 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（総行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（総収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち資産形成に結びつかない経常的な活動について、税収等でまかなうべき行政コスト（純行政コスト）が明らかにされます。

・平成30年度行政コスト計算書の概要

経常費用は、85億3,501万円、受益者負担である使用料・手数料等と分担金・負担金、寄付金を合わせた経常収益は、5億8,322万円となっています。

そして、経常費用から経常収益を控除すると、町税収入や国・県補助金などの公的負担の必要額である「純経常行政コスト」を示し、79億5,179万円となっています。

また、町民1人あたりの経常費用は69万円、経常収益は5万円となっています。

科 目	金 額
経常費用	85億3,501万円
業務費用	67億8,323万円
人件費	28億4,891万円
物件費等	38億1,320万円
その他業務費用	1億2,112万円
移転費用	17億5,178万円
補助金等	8億4,262万円
社会保障給付	4億0,602万円
その他	5億0,314万円
経常収益(B)	5億8,322万円
使用料及び手数料	4億6,022万円
その他	1億2,300万円
純経常行政コスト	79億5,179万円
臨時損失	8,920万円
臨時利益	3,848万円
純行政コスト	80億0,251万円

・行政コストの目的別及び性質別内訳

経常行政コストの内訳を性質別（縦軸）で見ると、各種施設や公共サービスを民間に委託した場合の委託費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が44.7%、職員の人件費などの「人にかかるコスト」が33.4%、次いで社会保障給付費や補助金などの「移転支的的なコスト」が20.5%となっています。

項 目	計上額	構成比
人にかかるコスト	28億4,891万円	33.4%
物にかかるコスト	38億1,320万円	44.7%
移転支的的なコスト	17億5,178万円	20.5%
その他のコスト	1億2,112万円	1.4%
経常行政コスト	85億3,501万円	100.0%
経常収益	5億8,322万円	

・ 行政コスト計算書に係る用語解説

- ① 退職手当引当金繰入額
当該年度に退職手当として新たに繰入れた分に相当する額のこと。
- ② 賞与引当金繰入額
将来発生する期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。令和元年 6 月支給分のうち 30 年度分の支給対象期間である 4 ヶ月分（平成 30 年 12 月～平成 31 年 3 月分）を計上したもの。
- ③ 物件費
消耗品費、光熱水費、印刷製本費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費などの経費のこと。
- ④ 維持補修費
町が管理する施設等の維持修繕に要する経費のこと。
- ⑤ 減価償却費
有形固定資産の使用に係る負担を当該年度の経費に反映させるため、有形固定資産の取得価額を使用可能年数（耐用年数）で除した額のこと。
- ⑥ 移転費用
町民や特別会計など他者・他会計に移転する経費のこと。
- ⑦ 補助金等
事業実施に係る補助金、助成金、負担金のこと。
- ⑧ 社会保障給付
医療費助成などの扶助費のこと。
- ⑨ 経常収益
使用料・手数料、分担金・負担金、寄付金のこと。
- ⑩ 臨時損失
災害復旧費、資産除売却損などの臨時に発生した経費と、財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の増加額のこと。
- ⑪ 臨時利益
資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額と、財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の減少額のこと。
- ⑫ 純経常行政コスト
行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益を控除したもの。

(3) 純資産変動計算書について

・ 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

また、純資産は、今までの世代が資産形成してきた部分であり、それが1年間で増えた（資産を蓄積した）のか減った（資産を消費した）のかが明らかになります。

・ 平成30年度純資産変動計算書の概要

平成30年度末純資産残高は、期首と比べて8億7,689万円増加しています。税収や補助金等受入などによる財源の増加や、純経常行政コストが減少したため、期末純資産残高は359億8,968万円となっています。

科 目	金 額
前年度末純資産残高	351億1,279万円
純行政コスト	△80億0,251万円
財源	
税収等	75億6,952万円
国県等補助金	9億2,417万円
無償所管換等	3億8,571万円
期末純資産残高	359億8,968万円

・ 純資産変動計算書に係る用語解説

① 純行政コスト

行政コスト計算書により算定される、純行政コストのこと。

② 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産価額、その他年度途中で判明した固定資産価額などのこと。

(4) 資金収支計算書について

・ 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の出入りの情報を、「業務」「投資」「財務」の性質別に3つに分けて表示した財務書類です。

当町でどのような活動に資金が必要とされ、それをどのようにまかなったかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

・ 平成30年度資金収支計算書の概要

「業務活動収支」では、人件費や物件費、補助金などの日常の行政サービスにかかる収支で12億8,672万円の収支余剰となっています。また、町債の償還や貸付金の収支を表す「財務活動収支」は、9億7,007万円の収支余剰で、両部門の収支余剰は22億5,679万円となります。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「投資活動収支」は、22億6,482万円の収支不足となっています。

この収支不足を「業務活動収支」及び「財務活動収支」の収支余剰で補てんした結果、全体の資金収支は802万円減少し、年度末では4億5,679万円となっています。

科 目	金 額
業務活動収支	12億8,672万円
投資活動収支	△22億6,482万円
財務活動収支	9億7,007万円
本年度資金収支額	△802万円
前年度末資金残高	4億6,481万円
本年度末資金残高	4億5,679万円
前年度末歳計外現金残高	7,562万円
本年度歳計外現金増減額	2,178万円
本年度末歳計外現金残高	9,740万円
本年度末現金預金残高	5億5,418万円

(基礎的財政収支)	
業務活動収支①	12億8,672万円
支払利息支出②	-
投資活動収支③	△22億6,482万円
基金取崩収入④	2億9,334万円
基金積立金支出⑤	6億5,147万円
基礎的財政収支 ⑥ = ① - ② + ③ - (④ - ⑤)	△6億1,997万円

・ 資金収支計算書に係る用語解説

① 業務活動収支

人件費や物件費などの支出と町税や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

② 投資活動収支

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金（町債）などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

③ 財務活動収支

出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済による支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されています。

4 連結財務書類

(1) 連結財務書類の概要及び対象会計について

- ・ 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方自治体を構成するその他の特別会計や、地方自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

- ・ 連結対象会計等

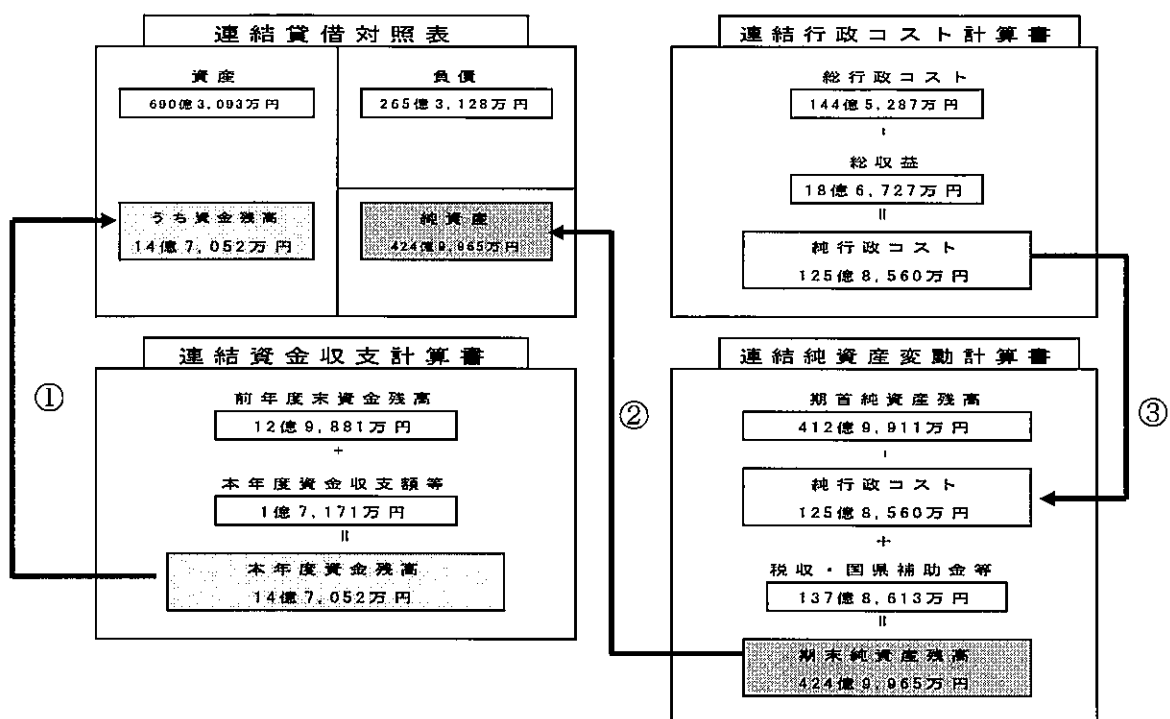
当町における平成30年度の連結対象会計及び連結割合等は、次のとおりです。

区分		会計部分	貸借対照表上の科目	30年度連結割合
地方公共団体	普通会計	一般会計	各目的別に計上	100%
		育英奨学金特別会計	教育	
		温泉財産区特別会計	総務	
		宮城野財産区特別会計	総務	
		仙石原財産区特別会計	総務	
	蛸川財産区特別会計	総務		
	普通会計以外の特別会計	国民健康保険特別会計	福祉	100%
		後期高齢者医療特別会計		100%
		介護保険特別会計		100%
	公営企業会計	温泉特別会計	生活インフラ 国土保全	100%
		公共下水道事業会計		100%
水道事業会計		環境衛生	100%	
一部事務組合	町村情報システム共同事業組合	総務	100%	
広域連合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	福祉	0.3%	
第三セクター	(一財)箱根町観光協会	産業振興	100%	
	(公財)箱根町文化・スポーツ財団	教育	100%	

※1 当町では、「(社福)箱根町社会福祉協議会」については、出資割合が僅少であることから連結対象会計に含めておりません。

※2 当町では、一部事務組合として「箱根町外二カ市組合」及び「南足柄市外四ヶ市町組合」がありますが、負担金額が僅少であること。また、実際の経費負担を財産区特別会計にて行っていることから、連結対象会計に含めておりません。

● 財務4表の相関図と30年度の主な連結財務書類計上額



※上記数値は表示単位未満調整の関係で合計額等が一致しない場合があります。

- ①連結資金収支計算書は、資金の動きを表す計算書ですが、本年度資金残高は連結貸借対照表の資金残高と必ず一致します。すなわち、連結資金収支計算書は連結貸借対照表に計上されている資金の増減明細になります。
- ②連結貸借対照表の純資産は、国・県補助金や当町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが連結純資産変動計算書になります。
- ③連結行政コスト計算書は、連結純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった総行政コストから受益者負担である総収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純行政コストが算出されます。

(2) 連結貸借対照表について

・平成30年度連結貸借対照表の概要

平成30年度末の資産総額は690億3,093万円、負債総額は265億3,128万円、純資産総額は424億9,965万円となっており、資産全体に対する負債の割合は38.4%となっています。

また、町民1人あたりの資産額及び負債額を算出すると、資産額は597万円、負債額は230万円となっています。(人口は、平成30年度末の住民基本台帳人口11,557人により算出)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産	622億2,358万円	地方債	125億2,863万円
事業用資産	344億4,387万円	退職手当引当金	28億1,180万円
インフラ資産	246億9,576万円	その他	89億8,491万円
物品	30億8,394万円		
無形固定資産	10億9,911万円	流動負債	
投資その他資産	20億1,005万円	1年以内償還予定地方債	13億6,634万円
		賞与引当金	2億1,271万円
流動資産		その他	6億2,689万円
現金預金	15億6,793万円	負債合計	265億3,128万円
未収金	2億9,204万円		
基金	17億4,964万円	純資産の部	
棚卸資産	296万円	純資産合計	424億9,965万円
その他	10,412万円		
徴収不能引当金	△1,850万円	負債・純資産合計	690億3,093万円
資産合計	690億3,093万円		

・有形固定資産の行政目的別内訳

行政サービスを提供するための資産である有形固定資産をその用途である行政の目的別に分類すると、当町では、庁舎や出張所の関連経費である「総務」が最も高く、その次が道路や町営住宅などの関連経費である「生活インフラ・国土保全」となっています。

有形固定資産の内訳	当町における主なもの	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、公園、町営住宅など	131億2,166万円	27.7%
教育	小中学校、総合体育館など	109億3,496万円	23.1%
福祉	保育園など	17億5,212万円	3.7%
環境衛生	環境センター、一般廃棄物最終処分場など	7億1,011万円	1.5%
産業振興	観光施設など	56億4,366万円	11.9%
消防	消防署、消防車両など	37億4,152万円	7.9%
総務	庁舎・出張所など	114億7,802万円	24.2%
	合計	473億8,205万円	100.0%

※固定資産台帳の目的別行政区分のうち「その他」は総務に含めました。

※水道事業の資産(43億3,128万円)を「生活インフラ・国保保全」に含めました。

(3) 連結行政コスト計算書について

・平成30年度連結行政コスト計算書の概要

経常費用は、144億5,287万円、受益者負担である使用料・手数料等と分担金・負担金、寄付金を合わせた経常収益は、19億3,480万円となっています。

そして、経常費用から経常収益を控除すると、町税収入や国・県補助金などの公的負担の必要額である「純経常行政コスト」を示し、125億8,560万円となっています。

また、町民1人あたりの経常費用は125万円、経常収益は17万円となっています。

科 目	金 額
経常費用	144億5,287万円
業務費用	91億1,531万円
人件費	31億9,364万円
物件費等	55億5,736万円
その他業務費用	3億6,431万円
移転費用	53億3,756万円
補助金等	49億1,813万円
社会保障給付	4億0,603万円
その他	1,341万円
経常収益(B)	19億3,480万円
使用料及び手数料	16億9,404万円
その他	2億4,075万円
純経常行政コスト	125億1,807万円
臨時損失	1億0,802万円
臨時利益	4,049万円
純行政コスト	125億8,560万円

・行政コストの目的別及び性質別内訳

経常行政コストの内訳を性質別（縦軸）で見ると、各種施設や公共サービスを民間に委託した場合の委託費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が38.5%、社会保障給付費や補助金などの「移転支出的なコスト」が36.9%、次いで職員の人件費などの「人にかかるコスト」が22.1%となっています。

項 目	計上額	構成比
人にかかるコスト	31億9,364万円	22.1%
物にかかるコスト	55億5,736万円	38.5%
移転支出的なコスト	53億3,756万円	36.9%
その他のコスト	3億6,431万円	2.5%
経常行政コスト	144億5,287万円	100.0%
経常収益	19億3,480万円	

(4) 連結純資産変動計算書について

・平成30年度連結純資産変動計算書の概要

平成30年度末純資産残高は、期首と比べて12億53万円増加しています。国県等補助金受入れの増や、無償所管換等の増などが、税収の減、比例連結割合変更に伴う差額の減などよりも大きいため、期末純資産残高は424億9,965万円となっています。

科 目	金 額
前年度末純資産残高	412億9,911万円
純行政コスト	△125億8,560万円
財源	
税収等	102億6,315万円
国県等補助金	31億7,092万円
無償所管換等	2億5,689万円
その他	9,517万円
期末純資産残高	424億9,965万円

※下水道事業特別会計については、平成30年度から地方公営企業法を適用し、公共下水道事業会計となりました。適用に伴い、前年度純資産残高を変更しています。

(5) 連結資金収支計算書について

「業務活動収支」では、人件費や物件費、補助金などの日常の行政サービスにかかる収支で21億6,048万円の収支余剰となっています。また、町債の償還や貸付金の収支を表す「財務活動収支」は、7億2,565万円の収支不足で、両部門の収支余剰は28億8,613万円となります。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「投資活動収支」は、26億6,741万円の収支不足となっています。

この収支不足を「業務活動収支」及び「財務活動収支」の収支余剰で補てんした結果、全体の資金収支は2億1,872万円増加し、年度末では14億7,052万円となっています。

科 目	金 額
業務活動収支	21億6,048万円
投資活動収支	△26億6,741万円
財務活動収支	28億8,613万円
本年度資金収支額	2億1,872万円
前年度末資金残高	12億9,881万円
比例連結割合変更に伴う差額	△4,701万円
本年度末資金残高	14億7,052万円
前年度末歳計外現金残高	7,564万円
本年度歳計外現金増減額	2,178万円
本年度末歳計外現金残高	9,741万円
本年度末現金預金残高	15億6,793万円

(基礎的財政収支)	
業務活動収支①	21億6,048万円
支払利息支出②	-
投資活動収支③	26億6,741万円
基金取崩収入④	2億9,334万円
基金積立金支出⑤	6億5,147万円
基礎的財政収支 ⑥ = ① - ② + ③ - (④ - ⑤)	△1億4,880万円

貸借対照表

（平成31年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,835,752,217	固定負債	9,047,611,174
有形固定資産	42,594,652,283	地方債	6,137,880,234
事業用資産	34,443,869,222	長期未払金	-
土地	23,236,837,496	退職手当引当金	2,794,139,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,133,324,259	その他	115,591,940
建物減価償却累計額	-22,313,034,560	流動負債	1,164,705,798
工作物	412,897,448	1年内償還予定地方債	831,067,716
工作物減価償却累計額	-200,982,732	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	194,090,481
航空機	-	預り金	97,398,261
航空機減価償却累計額	-	その他	42,149,340
その他	-	負債合計	10,212,316,972
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	174,827,311	固定資産等形成分	45,577,681,838
インフラ資産	7,462,563,047	余剰分(不足分)	-9,587,996,940
土地	2,751,087,111		
建物	463,108,983		
建物減価償却累計額	-254,312,524		
工作物	21,806,133,144		
工作物減価償却累計額	-17,313,162,867		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,709,200		
物品	1,690,505,796		
物品減価償却累計額	-1,002,285,782		
無形固定資産	36,448,380		
ソフトウェア	36,448,380		
その他	-		
投資その他の資産	1,204,651,554		
投資及び出資金	246,167,158		
有価証券	1,352,500		
出資金	244,814,658		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	229,962,496		
長期貸付金	86,991,630		
基金	665,120,856		
減債基金	-		
その他	665,120,856		
その他	-		
徴収不能引当金	-23,590,586		
流動資産	2,366,249,653		
現金預金	554,184,442		
未収金	78,075,910		
短期貸付金	-		
基金	1,741,929,621		
財政調整基金	1,741,929,621		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,940,320		
資産合計	46,202,001,870	純資産合計	35,989,684,898
		負債及び純資産合計	46,202,001,870

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	8,535,014,996
業務費用	6,783,235,770
人件費	2,848,912,402
職員給与費	2,571,653,509
賞与等引当金繰入額	194,090,481
退職手当引当金繰入額	-
その他	83,168,412
物件費等	3,813,199,433
物件費	2,566,762,164
維持補修費	335,683,445
減価償却費	910,753,824
その他	-
その他の業務費用	121,123,935
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	24,875,070
その他	96,248,865
移転費用	1,751,779,226
補助金等	842,615,363
社会保障給付	406,025,251
他会計への繰出金	499,357,642
その他	3,780,970
経常収益	583,222,761
使用料及び手数料	460,222,750
その他	123,000,011
純経常行政コスト	7,951,792,235
臨時損失	89,199,238
災害復旧事業費	-
資産除売却損	89,199,238
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	38,483,780
資産売却益	11,906,780
その他	26,577,000
純行政コスト	8,002,507,693

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	35,112,788,437	43,738,633,867	-8,625,845,430
純行政コスト(△)	-8,002,507,693		-8,002,507,693
財源	8,493,690,811		8,493,690,811
税金等	7,569,523,159		7,569,523,159
国県等補助金	924,167,652		924,167,652
本年度差額	491,183,118		491,183,118
固定資産等の変動(内部変動)		1,583,779,296	-1,583,779,296
有形固定資産等の増加		2,971,412,152	-2,971,412,152
有形固定資産等の減少		-1,686,667,350	1,686,667,350
貸付金・基金等の増加		1,676,811,852	-1,676,811,852
貸付金・基金等の減少		-1,377,777,358	1,377,777,358
資産評価差額	6,575,333	6,575,333	
無償所管換等	256,893,242	256,893,242	
その他	122,244,768	-8,199,900	130,444,668
本年度純資産変動額	876,896,461	1,839,047,971	-962,151,510
本年度末純資産残高	35,989,684,898	45,577,681,838	-9,587,996,940

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,571,305,467
業務費用支出	5,819,526,241
人件費支出	2,842,481,168
物件費等支出	2,902,445,609
支払利息支出	-
その他の支出	74,599,464
移転費用支出	1,751,779,226
補助金等支出	842,615,363
社会保障給付支出	406,025,251
他会計への繰出支出	499,357,642
その他の支出	3,780,970
業務収入	8,337,511,014
税収等収入	7,577,462,601
国県等補助金収入	176,825,652
使用料及び手数料収入	460,222,750
その他の収入	123,000,011
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	520,517,000
業務活動収支	1,286,722,547
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,802,738,221
公共施設等整備費支出	2,141,445,360
基金積立金支出	651,467,161
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	9,825,700
その他の支出	-
投資活動収入	537,920,407
国県等補助金収入	226,825,000
基金取崩収入	293,337,911
貸付金元金回収収入	5,272,000
資産売却収入	12,485,496
その他の収入	-
投資活動収支	-2,264,817,814
【財務活動収支】	
財務活動支出	784,129,387
地方債償還支出	746,296,914
その他の支出	37,832,473
財務活動収入	1,754,200,000
地方債発行収入	1,754,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	970,070,613
本年度資金収支額	-8,024,654
前年度末資金残高	464,810,835
本年度末資金残高	456,786,181
前年度末歳計外現金残高	75,622,823
本年度歳計外現金増減額	21,775,438
本年度末歳計外現金残高	97,398,261
本年度末現金預金残高	554,184,442

注記（一般会計等）

重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるものは、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

・出資金のうち、市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

・無形固定資産

定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法手福利費相当額の見込額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっています。

⑧物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上していません。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

⑨資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

重要な会計方針の変更等

①総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円に訂正しています。

②総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っています。

重要な後発事象

- ①主要な業務の改廃
- ②組織・機構の大幅な変更
- ③地方財政制度の大幅な改正
- ④重要な災害等の発生
- ⑤ その他重要な後発事象

いずれも特にありません。

偶発債務

- ①保証債務及び損失補償債務負担の状況
- ②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
- ③その他主要な偶発債務

いずれも特にありません。

追加情報

- ①対象範囲（対象とする会計）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

温泉財産区特別会計

宮城野財産区特別会計

仙石原財産区特別会計

蛸川財産区特別会計

育英奨学金特別会計

- ②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません

- ③財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）

- ④表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計金額が一致していない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率の算定に必要とされる事項

実質赤字 0 千円

標準財政規模の額 5,823,736 千円

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

0 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費遞次繰越額

(一般会計) 39,197 千円

繰越明許費

(一般会計) 23,566 千円

事故繰越額

(一般会計) 0 千円

事業繰越額

(一般会計) 0 千円

⑧その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

特にありません。

⑨基準変更による影響額等

特にありません。

⑩売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 24,756,296 千円

⑪減価償却費について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

直接法は採用していません。

⑫減債基金に係る積立不足はありません。

⑬基金借入金（繰替運用）の内容

財政調整基金の繰替運用の資金額 700,000,000 円

⑭地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

1,738,765 千円

⑮将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ．一般会計等に係る地方債の現在高	6,968,949 千円
ロ．債務負担行為に基づく支出予定額	0 千円
ハ．一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	2,459,422 千円
ニ．組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	0 千円
ホ．退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	2,794,136 千円
ヘ．設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0 千円
ト．連結実質赤字額	0 千円
チ．組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0 千円
リ．地方債の償還額等に充当可能な基金	2,484,526 千円
ヌ．地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	40,955 千円
ル．地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	5,197,333 千円

⑯自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

157,741 千円

⑰純資産における固定資産形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

また、余剰分は、純資産合計額のうち固定資産形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑱基礎的財政収支

△620 百万円

⑲資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書 業務活動収支	1,286 百万円
賞与等引当金の増減	△6 百万円
徴収不能引当金の増減	△26 百万円
減価償却費	△910 百万円
未収債権の増減	△28 百万円

投資活動収支への振替	226 百万円
臨時損益	△51 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	491 百万円

⑩一時借入金

一時借入金の限度額	1,000 百万円
一時借入金に係る利子額	0 百万円

⑪重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計 額 (E)	本年度減価償 却額 (F)	本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	54,330,351,204	2,827,027,042	199,491,732	56,957,886,514	22,514,017,292	564,891,812	34,443,869,222
土地	23,248,479,528	24,379	11,666,411	23,236,837,496	-	-	23,236,837,496
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	30,647,869,818	2,612,350,152	126,895,711	33,133,324,259	22,313,034,560	546,413,466	10,820,289,699
工作物	379,137,858	39,825,200	6,065,610	412,897,448	200,982,732	18,478,346	211,914,716
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	54,864,000	174,827,311	54,864,000	174,827,311	-	-	174,827,311
インフラ資産	24,985,015,462	45,026,864	2,888	25,030,038,438	17,567,475,391	181,280,593	7,462,563,047
土地	2,744,535,302	6,554,691	2,882	2,751,087,111	-	-	2,751,087,111
建物	463,108,983	-	-	463,108,983	254,312,524	9,036,250	208,796,459
工作物	21,767,661,977	38,471,173	6	21,806,133,144	17,313,162,867	172,242,343	4,492,970,277
その他	9,709,200	-	-	9,709,200	-	-	9,709,200
建設仮勘定	1,474,018,876	254,077,848	37,590,928	1,690,505,796	1,002,265,782	149,618,439	688,220,014
物品	80,789,385,542	3,126,130,754	237,085,548	83,678,430,748	41,083,778,465	895,790,844	42,594,652,283
合計							

(単位:円)

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	その他	合計
事業用資産	2,106,284,336	10,934,232,108	1,750,381,116	710,109,982	5,638,345,270	2,989,000,375	1,122,176,557	34,443,869,222
土地	1,538,120,861	5,991,808,746	550,723,803	706,537,117	5,521,834,852	1,498,204,606	838,521,079	23,236,837,496
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	564,833,515	4,797,679,186	1,197,651,313	3,572,865	90,798,984	1,480,795,768	251,855,778	10,820,289,699
工作物	3,230,160	144,744,176	2,106,000	-	25,711,434	1	31,799,700	211,914,716
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,557,660,861	-	-	-	4,266,001	292,145,078	428,035,107	7,462,563,047
インフラ資産	2,044,089,418	-	-	-	-	292,145,078	414,852,614	2,751,087,111
土地	28,340,459	-	-	-	-	-	-	208,796,459
建物	4,475,521,784	-	-	-	4,266,000	-	13,182,493	4,492,970,277
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,709,200	-	-	-	-	-	-	9,709,200
物品	120,843,200	723,603	1,735,994	-	1,049,898	460,376,008	101,099,308	688,220,014
合計	8,784,588,397	10,934,955,711	1,752,117,110	710,109,982	5,643,661,169	3,741,521,461	1,550,211,664	42,594,652,283

(単位:円)

③投資及び出資金の詳細

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
箱根町水道事業	51,300,000	51,300,000	0	51,300,000	51,300,000	1	51,300,000	0	51,300,000
公益財団法人箱根町文化・スポーツ財団	168,000,000	168,000,000	0	168,000,000	168,000,000	1	168,000,000	0	168,000,000
一般財団法人箱根町観光協会	12,144,181	12,144,181	0	12,144,181	12,144,181	1	12,144,181	0	12,144,181
合計	231,444,181	231,444,181	0	231,444,181	231,444,181	3	231,444,181	0	231,444,181

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社 レレビ神奈川	1,280,000	1,280,000	0	1,280,000	1,280,000	1	1,280,000	0	1,280,000	1,280,000
箱根温泉供給 株式会社	22,500	22,500	0	22,500	22,500	1	22,500	0	22,500	22,500
小田原箱根観光 株式会社	50,000	50,000	0	50,000	50,000	1	50,000	0	50,000	50,000
神奈川県農業信用基金協会	450,000	450,000	0	450,000	450,000	1	450,000	0	450,000	450,000
公益社団法人神奈川県農業公社	200,000	200,000	0	200,000	200,000	1	200,000	0	200,000	200,000
一般社団法人神奈川県果実生産者安定基金協会	230,000	230,000	0	230,000	230,000	1	230,000	0	230,000	230,000
神奈川県信用保証協会	9,715,000	9,715,000	0	9,715,000	9,715,000	1	9,715,000	0	9,715,000	9,715,000
公益財団法人かながわ健康財団	175,477	175,477	0	175,477	175,477	1	175,477	0	175,477	175,477
一般財団法人砂防コンクリート整備推進機構	200,000	200,000	0	200,000	200,000	1	200,000	0	200,000	200,000
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	500,000	500,000	0	500,000	500,000	1	500,000	0	500,000	500,000
地方公共団体金融機構	1,900,000	1,900,000	0	1,900,000	1,900,000	1	1,900,000	0	1,900,000	1,900,000
合計	14,722,977	14,722,977	0	14,722,977	14,722,977	11	14,722,977	0	14,722,977	14,722,977

④基金の詳細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,741,929,621				1,741,929,621	1,741,930,000
箱根町町有林整備基金	24,215,142				24,215,142	24,215,000
箱根町養育及び表彰基金	19,740,119				19,740,119	19,740,000
箱根町国際交流基金	42,311,189				42,311,189	42,311,000
箱根町資源保全基金	28,209,144				28,209,144	28,209,000
箱根町社会福祉基金	31,919,193				31,919,193	31,919,000
箱根町災害支援基金	195,836,884	50,000,000			245,836,884	245,836,000
箱根町子ども基金	680,000				680,000	680,000
温泉財産区基金	24,576,965	30,000,000			54,576,965	54,577,000
宮城野財産区	9,442,095	80,000,000			89,442,095	89,442,000
仙石原財産区基金	8,165,281				8,165,281	8,165,000
蛸川財産区基金	18,617,344				18,617,344	18,617,000
育英奨学基金	81,407,500	20,000,000			101,407,500	101,408,000
合計	2,227,050,477	180,000,000	0	0	2,407,050,477	2,407,049,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
勤労者生活資金融資預託金	2,000,000	203,400	-	-	2,000,000
青葉奨学金貸付金	84,991,630	-	-	-	84,991,630
合計	86,991,630	203,400	-	-	86,991,630

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし	-	-
小計	-	-
【未収金】		
個人市民税	16,802,219	1,708,766
法人市民税	233,037	23,700
固定資産税	191,469,210	19,472,419
総自動車税	1,091,898	111,046
入湯税	4,828,640	491,073
宮ノ下浄化槽使用料	482,580	49,078
町営住宅使用料・駐車場使用料・行政財	15,054,912	1,531,085
小計	229,962,496	23,387,186
合計	229,962,496	23,387,186

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし	-	-
小計	-	-
【未収金】		
個人市民税	20,214,210	2,055,765
法人市民税	1,108,970	112,782
固定資産税	49,733,000	5,057,846
軽自動車税	651,800	66,288
入湯税	2,470,350	251,235
社会福祉費負担金	7,920	805
宮ノ下浄化槽使用料	848,660	86,309
町営住宅使用料・駐車場使用料・行政財	3,041,000	309,270
小計	78,075,910	7,940,320
合計	78,075,910	7,940,320

(2)負債項目の明細
①地方債等(利率別)の明細

地方債等残高	(単位:円)						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
6,968,947,950	5,918,210,367	1,023,898,182	3,222,203	23,617,198	0	0	0.8

②特定の契約情報が付された地方債等の概要

(単位:円)	
特定の契約事項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
0	該当なし

③引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	32,634,984	31,530,906	32,634,984	-	31,530,906
退職手当引当金	2,820,716,000	281,437,337	308,014,337	-	2,794,139,000
賞与等引当金	318,103,915	194,090,481	318,103,915	-	194,090,481
合計	3,171,454,899	507,058,724	658,753,236	-	3,019,760,387

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	小田原市斎場整備事業	小田原市	106,736,333	衛生費
	計		106,736,333	
その他の補助金等	水道事業会計補助金	水道事業会計	240,000	諸支出金
	公共下水道事業会計補助金	公共下水道事業会計	320,120,000	諸支出金
	神奈川県町村情報システム共同事業組合負担金	神奈川県町村情報システム共同事業組合	35,409,590	総務費
	公立学校共済組合負担金	公立学校共済組合神奈川支部	264,000	民生費及び教育費
	その他		379,845,440	
	計		735,879,030	
合計			842,615,363	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

		(単位:円)	
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	町民税	1,071,256,724
		固定資産税	4,571,026,295
		軽自動車税	26,483,350
		その他	1,900,756,790
		小計	7,569,523,159
	国県等補助金	資本的補助金	48,188,000
		学校施設環境改善交付金	182,902,000
		その他	71,763,000
		計	302,853,000
		障害者自立支援給付費等国庫負担金	88,836,368
経常的補助金	児童手当国庫負担金	78,236,331	
	国民健康保険基金安定県負担金	11,878,917	
	その他	442,363,036	
	計	621,314,652	
	小計	924,167,652	
	合計	8,493,690,811	

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳			その他
		国県等補助金	地方債等	税収等	
純行政コスト	8,002,507,693	0	0	8,002,507,693	0
有形固定資産等の増加	2,971,412,152	226,825,000	1,754,200,000	854,755,832	135,631,320
貸付金・基金等の増加	1,676,811,852	0	0	1,676,811,852	0
その他	-	-	-	-	-
合計	12,650,731,697	226,825,000	1,754,200,000	10,534,075,377	135,631,320

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	1,000,000
要求払預金	455,786,181
合計	456,786,181

普通会計財務書類の分析結果

1 資産形成度～将来世代に残る資産はどれくらいあるのか～

① 資産

	29年度		30年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定資産	423億6,717万円	95.5%	438億3,575万円	94.9%
有形固定資産	410億4,881万円	92.6%	425億9,465万円	92.2%
無形固定資産	4,227万円	0.1%	3,645万円	0.1%
投資その他の資産	12億7,609万円	2.9%	12億 465万円	2.6%
流動資産	19億8,105万円	4.5%	23億6,625万円	5.1%
現金預金	5億4,043万円	1.2%	5億5,418万円	1.2%
未収金	7,581万円	0.2%	7,808万円	0.2%
基金	13億7,146万円	3.1%	17億4,193万円	3.8%
徴収不能引当金	-665万円	0.0%	-794万円	0.0%
資産合計	443億4,822万円	100.0%	462億 200万円	100.0%

② 住民一人当たり資産額

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

資産合計: 貸借対照表の資産合計

住民基本台帳人口: 年度末人口(3月31日現在)

29年度 443億4,822万円 / 11,802人 = 375万円

30年度 462億 200万円 / 11,557人 = 400万円

③ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。

行政目的別有形固定資産の内訳(箱根町)

	平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活・インフラ・国土保全	88億3,559万円	21.5%	87億8,459万円	20.6%
教育	93億3,947万円	22.8%	109億3,495万円	25.7%
福祉	17億9,336万円	4.4%	17億5,212万円	4.1%
環境衛生	7億1,021万円	1.7%	7億1,011万円	1.7%
産業振興	56億1,979万円	13.7%	56億4,366万円	13.2%
消防	38億0,509万円	9.3%	37億4,152万円	8.8%
総務	109億4,530万円	26.7%	110億2,770万円	25.9%
有形固定資産合計	410億4,881万円	100.0%	425億9,465万円	100.0%

④ 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

資産合計: 資産合計(貸借対照表)

歳入総額: 各部の収入合計の総額と期首歳計現金残高の合計(資金収支計算書)

業務活動収支の部収入合計 83億3,751万円

投資活動収支の部収入合計 5億3,792万円

財務活動収支の部収入合計 17億5,420万円

期首歳計現金残高 4億6,481万円

29年度 443億4,822万円 / 103億8,225万円 = 4.27 年

30年度 462億 200万円 / 110億9,444万円 = 4.16 年

⑤ 資産老朽化比率

有形固定資産の内、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / \text{償却資産取得価額}$$

減価償却累計額:貸借対照表の資産の部「～減価償却累計額」の合計
償却資産取得価額:貸借対照表の資産の部、事業用資産「建物」「工作物」、
インフラ資産「建物」「工作物」、及び物品の合計

29年度 397億4,057万円 / 547億3,180万円 = 72.6%
30年度 410億8,378万円 / 575億 597万円 = 71.4%

2 世代間公平性～将来世代と現世代との負担の分担は適切か

① 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

純資産総額:純資産合計(貸借対照表)
資産総額:資産合計(貸借対照表)

29年度 351億1,278万円 / 443億4,822万円 = 79.2%
30年度 359億8,968万円 / 462億 200万円 = 77.9%

② 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)} \\ = \text{地方債残高} / \text{有形固定資産の期末簿価}$$

地方債残高:貸借対照表の負債の部「地方債」と「1年以内償還予定地方債」の合計
有形固定資産の期末簿価:貸借対照表の資産の部「有形固定資産」

29年度 59億6,104万円 / 410億4,881万円 = 14.5%
30年度 69億6,895万円 / 425億9,465万円 = 16.4%

3 持続可能性(健全性)～財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるのか)～

① 住民一人当たり負債額

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

負債総額:負債合計(貸借対照表)

$$\begin{aligned} 29年度 & 92億3,543万円 / 11,802人 = 78万円 \\ 30年度 & 102億1,232万円 / 11,557人 = 88万円 \end{aligned}$$

② 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

公債の元利償還額を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、継続可能な財政運営であるといえます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{資金収支計算書の「業務活動収支」(支払利息支出除く)} + \text{「投資活動収支」} + \text{「基金収支」の合計}$$

$$\text{基礎的財政収支} \quad 12億8,672万円 + (-22億6,482万円) + 3億5,813万円 = -6億1,997万円$$

③ 債務償還可能年数

地方債残高から充当可能基金等を控除した実質的な債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、長いほど低いこととなります。

債務償還可能年数は、債務財源上限額を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値ですが、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点のひとつとなります。

$$\text{債務償還可能年数} = \text{地方債残高} / \text{業務活動収支}$$

地方債残高:貸借対照表の負債の部「地方債」と「1年以内償還予定地方債」の合計

業務活動収支:資金収支計算書の「業務活動収支」

$$\text{債務償還可能年数} \quad 69億6,895万円 / 12億8,672万円 = 5.42年$$

4 効率性～行政サービスは効率的に提供されているか～

① 住民一人当たり行政コスト

地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。また、この指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純経常費用(純計上行政コスト)} / \text{住民基本台帳人口}$$

純経常費用:純経常行政コスト(行政コスト計算書)

$$\begin{aligned} 29年度 & 79億2,017万円 / 11,802人 = 67万円 \\ 30年度 & 79億5,179万円 / 11,557人 = 69万円 \end{aligned}$$

② 住民一人当たり人件費・物件費等

住民一人当たり人件費・物件費等を見ることにより、地方公共団体の経常的な行政活動に係る効率性を測定することができます。

$$\text{住民一人当たり人件費・物件費等} = (\text{人件費} + \text{物件費等}) / \text{住民基本台帳人口}$$

人件費:「人件費」(行政コスト計算書)

物件費等:「物件費等」(行政コスト計算書)

$$\begin{aligned} 29年度 & (26億9,195万円 + 39億1,928万円) / 11,802人 = 56万円 \\ 30年度 & (28億4,891万円 + 38億1,320万円) / 11,557人 = 58万円 \end{aligned}$$

5 弾力性～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

① 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率を見ることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税収等}$$

純経常行政コスト: 純経常行政コスト(行政コスト計算書)

税収等: 税収等+国県補助金(純資産変動計算書の「財源」)

29年度 79億2,017万円 / 84億1,289万円 = 94.1%

30年度 79億5,179万円 / 84億9,369万円 = 93.6%

6 自律性～歳入はどれくらい税金等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)

① 受益者負担の割合

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常費用(経常行政コスト)」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。また、これを事業別、施設別に算定することで、受益者負担の割合を詳細に分析することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用(経常行政コスト)}$$

経常収益: 経常収益合計(行政コスト計算書)

経常費用: 経常費用合計(行政コスト計算書)

29年度 5億3,357万円 / 84億5,375万円 = 6.3%

30年度 5億8,322万円 / 85億3,501万円 = 6.8%

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,332,737,283	固定負債	24,325,340,435
有形固定資産	62,223,576,435	地方債等	12,528,628,661
事業用資産	34,443,869,222	長期未払金	-
土地	23,236,837,496	退職手当引当金	2,811,797,785
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	8,984,913,989
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,205,938,050
建物	33,133,324,259	1年内償還予定地方債等	1,366,342,626
建物減価償却累計額	-22,313,034,560	未払金	344,805,460
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	412,897,448	前受金	439,602
工作物減価償却累計額	-200,982,732	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	212,709,464
船舶	-	預り金	132,748,589
船舶減価償却累計額	-	その他	148,892,299
船舶減損損失累計額	-	負債合計	26,531,278,485
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	67,082,381,341
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-24,582,734,633
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	174,827,311		
インフラ資産	24,695,764,879		
土地	5,358,120,677		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,391,180,307		
建物減価償却累計額	-1,821,528,020		
建物減損損失累計額	-		
工作物	39,195,815,083		
工作物減価償却累計額	-21,596,701,242		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	168,878,074		
物品	5,373,121,264		
物品減価償却累計額	-2,289,178,930		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,099,114,302		
ソフトウェア	36,450,380		
その他	1,062,663,922		
投資その他の資産	2,010,046,546		
投資及び出資金	246,167,158		
有価証券	1,352,500		
出資金	244,814,658		
その他	-		
長期延滞債権	276,873,393		
長期貸付金	87,678,630		
基金	1,431,329,320		
減価基金	-		
その他	1,431,329,320		
その他	-		
徴収不能引当金	-32,001,955		
流動資産	3,698,187,910		
現金預金	1,567,933,382		
未収金	292,039,426		
短期貸付金	-		
基金	1,749,644,058		
財政調整基金	1,749,644,058		
減価基金	-		
棚卸資産	2,956,973		
その他	104,116,558		
徴収不能引当金	-18,502,487		
繰延資産	-	純資産合計	42,499,646,708
資産合計	69,030,925,193	負債及び純資産合計	69,030,925,193

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	14,452,871,489
業務費用	9,115,309,163
人件費	3,193,640,519
職員給与費	2,795,863,108
賞与等引当金繰入額	207,866,464
退職手当引当金繰入額	500,000
その他	189,410,947
物件費等	5,557,359,730
物件費	3,082,017,619
維持補修費	394,879,789
減価償却費	2,070,634,075
その他	9,828,247
その他の業務費用	364,308,914
支払利息	120,280,248
徴収不能引当金繰入額	37,416,628
その他	206,612,038
移転費用	5,337,562,326
補助金等	4,918,130,705
社会保障給付	406,025,251
その他	13,406,370
経常収益	1,934,796,688
使用料及び手数料	1,694,042,274
その他	240,754,414
純経常行政コスト	12,518,074,801
臨時損失	108,021,707
災害復旧事業費	-
資産除売却損	89,199,239
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18,822,468
臨時利益	40,495,936
資産売却益	11,906,780
その他	28,589,156
純行政コスト	12,585,600,572

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	41,299,114,336	65,869,982,433	-24,570,868,097	-
純行政コスト(△)	-12,585,600,572		-12,585,600,572	-
財源	13,434,069,088		13,434,069,088	-
税金等	10,263,151,136		10,263,151,136	-
国県等補助金	3,170,917,952		3,170,917,952	-
本年度差額	848,468,516		848,468,516	-
固定資産等の変動(内部変動)		957,359,028	-957,359,028	
有形固定資産等の増加		3,511,984,949	-3,511,984,949	
有形固定資産等の減少		-2,856,375,849	2,856,375,849	
貸付金・基金等の増加		1,806,396,014	-1,806,396,014	
貸付金・基金等の減少		-1,504,646,086	1,504,646,086	
資産評価差額	6,575,333	6,575,333		
無償所管換等	256,890,242	256,890,242		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-47,525,859	-582,743	-46,943,116	-
その他	136,124,140	-7,842,952	143,967,092	
本年度純資産変動額	1,200,532,372	1,212,398,908	-11,866,536	-
本年度末純資産残高	42,499,646,708	67,082,381,341	-24,582,734,633	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,274,875,631
業務費用支出	6,937,312,805
人件費支出	3,180,596,507
物件費等支出	3,464,805,959
支払利息支出	120,280,248
その他の支出	171,630,091
移転費用支出	5,337,562,826
補助金等支出	4,918,130,705
社会保障給付支出	406,025,251
その他の支出	13,406,870
業務収入	13,775,931,778
税込等収入	9,580,766,998
国県等補助金収入	2,276,246,952
使用料及び手数料収入	1,682,585,930
その他の収入	236,331,898
臨時支出	8,431,660
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	8,431,660
臨時収入	667,858,156
業務活動収支	2,160,482,643
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,417,702,044
公共施設等整備費支出	2,679,756,123
基金積立金支出	727,320,221
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,625,700
その他の支出	-
投資活動収入	750,293,415
国県等補助金収入	301,797,316
基金取崩収入	355,435,430
貸付金元金回収収入	5,385,000
資産売却収入	12,485,496
その他の収入	75,190,173
投資活動収支	-2,667,408,629
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,409,253,526
地方債等償還支出	1,371,421,053
その他の支出	37,832,473
財務活動収入	2,134,900,000
地方債等発行収入	2,134,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	725,646,474
本年度資金収支額	218,720,488
前年度末資金残高	1,298,814,304
比例連結割合変更に伴う差額	-47,013,196
本年度末資金残高	1,470,521,596
前年度末歳計外現金残高	75,635,510
本年度歳計外現金増減額	21,776,276
本年度末歳計外現金残高	97,411,786
本年度末現金預金残高	1,567,933,382